



## C O N T E N T S

### <上海便り>

#### ■「労働派遣暫定規定」について

上海駐在員事務所 所長 河村 真二

### <トピックス>

#### ■世界最大のショッピングモールの今

営業企画部アジア室 主任調査役 的場 稔

#### ■アジアビジネス情報など

1. タイ国カシコン銀行主催『ビジネスマッチング 2014』
2. みなとアジアサークル主催『みなとアジア・カフェ』

### <ニュース・統計資料>

#### ■アジアニュース・主要経済指標



みなと銀行

営業企画部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

## 「労働派遣暫定規定」について

上海駐在員事務所 所長 河村 真二

弊所ではお取引先から色々なご質問や相談を頂いています。そのなかでも労務関連はよくあるお問い合わせです。中国に進出している企業にとって人件費の上昇は年々深刻な問題になっています。人件費はここ数年高い伸びを続けており 7年前に比べると約 2 倍にもなっています。

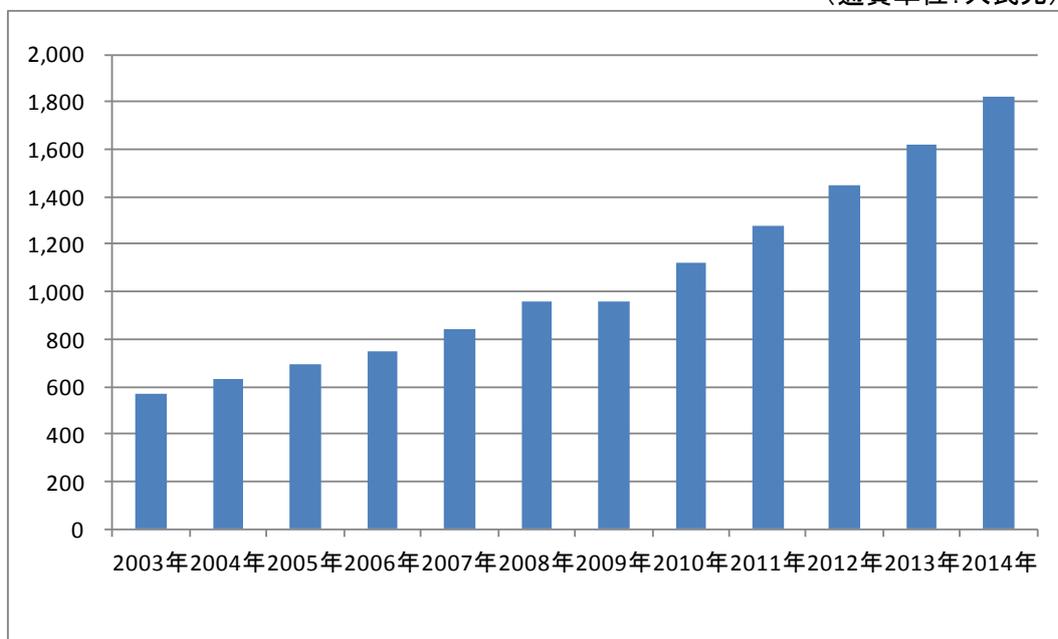
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
上海平均月収 単位: 人民元	1,847	2,033	2,235	2,464	2,892	3,292	3,566	3,896	4,331	4,692	5,036
上昇率	13.8%	10.1%	9.9%	10.2%	17.4%	13.8%	8.3%	9.3%	11.1%	8.3%	7.3%

※上海市人力資源和社会保障局 公表データに基づき みなと銀行上海駐在員事務所 作成

今年上半期の中国の最低賃金の上昇率は平均 14% でした。上海市人力資源和社会保障局によると上海市の最低月収は前年比 12.3% アップ、月間 1,820 元 (約 36 千円) で、平均月収は前年比 7.3% 増、5,036 元 (約 100 千円) になっています。

### 上海市最低賃金推移

(通貨単位: 人民元)



※上海市労働和社会保障局 公表データに基づき、みなと銀行上海駐在員事務所作成

今年 5 月に日系大手の上海工場で賃金を巡って 1,000 人を超える大規模なストライキが発生しました。2008 年 1 月に「中国労働契約法」が施行され、それまでとは違い労働者が保護されるようになりました。また、年々労働者側も権利意識が向上しています。

労働者側はコストもかけず、簡単に企業を訴えることができます。訴えられると企業側は弁護士費用や本業以外の時間を費やすことになり、当地の事情を理解していないと経営にリスクを伴うかも知れません。今回は人力資源社会保障部（国务院組成部門のひとつ）が今年1月24日に公布し、3月1日より施行されている「労働派遣暫定規定」についてポイントを述べさせていただきます。

派遣労働について同規定3条によると派遣労働者は1.臨時的な職場、2.補助的な職場、3.代替的な職場のみでの派遣が可能です。（以下、表をご参照）また、補助的な職場を決める場合には従業員代表大会又は従業員全員で検討し案と意見を出し、工会（組合）又は従業員代表と平等に協議し、公表しなければなりません。

1.臨時的な職場とは	存続時間が6ヶ月を超えない職場。
2.補助的な職場とは	主要な業務にサービスを提供する非主要業務の職場。
3.代替的な職場とは	就学や休暇などの理由で出勤できない一定期間、他の労働者が代替できる職場。

次に同規定4条には派遣労働者数について総数の10%を超えてはならないと明記されています。既に10%を超えている場合、調整案を制定し施行日より2年以内（2016年2月末）に比率を引き下げなければなりません。また、比率の引き下げまでは新規派遣は雇用できません。（同規定28条）



【上海市にある某日系うどん店の店員募集広告では、  
提示金額 2,900 元～7,700 元（約 6 万円～15 万円）】

これにより、派遣という「間接的な雇用」をしていた企業は「直接的な雇用」への切り替えが必要になってきます。

※外国企業の駐在員事務所は臨時的、補助的、代替的職場や派遣比率の制限は受けません。

また、同規定 7 条には「労働派遣協議」に記載しなければならない内容が明記されています。(以下、ご参照)

① 派遣する職場の名称と職場の性質
② 勤務場所
③ 派遣者数と期限
④ 同一労働同一報酬の原則で確定した労働報酬と支払方法
⑤ 社会保険費用の金額と支払方法
⑥ 勤務時間と休憩休暇事項
⑦ 派遣される労働者の労災、疾病期間に関する待遇
⑧ 労働安全衛生、研修事項
⑨ 経済補助等の費用
⑩ 労働派遣協議期限
⑪ 労働派遣サービスの支払方法と水準
⑫ 労働派遣協議の違反責任
⑬ 法律、法規、規則が定める労働派遣協議に記載されるその他事項

同規定は 29 条まであり、労災が発生した場合や労働契約の解除などに関しても明記されていますので、一度、本規定を確認されてはと思います。

今後、派遣労働という間接雇用を取り入れていた企業は一定割合を直接雇用へ変更しなければならず、それに伴い各企業は就業規則や労働契約書の整備が必要になってきます。

以 上



## 世界最大のショッピングモールの今

営業企画部アジア室 主任調査役 的場 稔

中国国家统计局が先ごろ発表した 2014 年 10 月の新築住宅販売価格は 4 月以降 6 か月連続の下落と不動産市場のダウントレンドが一層鮮明となりました。住宅供給の増加と景気鈍化に伴う販売減少により在庫が増えるのを嫌った住宅販売業者が値引販売していることが要因として考えられます。

この中国での不動産物件の在庫増加に関連して『鬼城』と呼ばれる住む人のいない閑散とした住居群の存在が話題に上がることがあります。中国には「12 大鬼城 (12 ダーグイチャン)」と呼ばれる無計画に建設され、荒廃した有名なゴーストタウンが存在と言われる一方で人民日報においては中国全土で 200 以上ものゴーストタウンが存在すると報道されています。今回は、当時世界のショッピングモールとして開発された『華南モール』(2007 年に『新華南モール』に改称) の現状について報告致します。

広東省東莞市万江区の南側に位置し 2005 年にオープン。総賃貸面積 659,612 m<sup>2</sup> (甲子園球場個約 17 個分)、店舗数 1,500 軒、駐車場スペース 10,000 台。総投資額 900 億円とオープン時点では世界最大のショッピングモール (2008 年にドバイ・モールが開業したことにより世界第 2 位へ) として注目を集めました。



【2005 年オープン当時の賑わう新華南モール】  
出典 List Of 10 Top Shopping Malls In The World



【現在は荒廃し、ゴーストモールとなっている】

施設は 7 つのエリアに分かれ、オープン当初は周囲にヤシ科の植物を配し、南欧州風の異国情緒を催していたそうです。また中央広場には電動アトラクション施設、屋内にも遊園地、大型シネマコンプレックスなどを設置し、幅広い年代層をターゲットとし、オープン当初は 1 日 10 万人の集客を見込んでいましたが、現在ではテナント入居率が 1% 程度とその大部分の機能を失い、中国でも有名なゴーストモールと化しています。

ここが荒廃した理由としては、各テナントの最小面積が大きく、周囲に比べ賃料も高いことから入居するテナントが少なく入れ替わりもある為、1,500 軒ほどもある小売スペースの多くが当初より空スペースとなってしまいました。

また、駐車場は 10,000 台あるものの、テナント収容可能件数に比較すれば圧倒的に少なく、また、バス停から徒歩 15 分を要するなど、交通の便が悪い立地環境となっていました。



【荒廃が進む新華南モール施設】

建物の大部分は荒廃が進み、その荒廃した建物の中にポツンと稼働しているテナントがある不思議な光景は、今まで不動産投資に沸く傍らで無計画・無秩序に建設されただけで使命を果たすことができずこのまま衰退して行くのか、それとも不動産依存から脱却してソフトランディングを図りつつバブル崩壊を免れるかこれからの動向を興味深く見ていかなければならないと感じさせられました。



【荒廃したモールの中で稼働している施設もあるが・・・】

## タイ国カシコン銀行主催『ビジネスマッチング 2014』

みなと銀行の提携銀行であるタイ国のカシコン銀行が主催する『ワールド・ビジネス・マッチング 2014』が11月3日にバンコク市内で開催されました。

今回このイベントは、食品飲料及び食品関係器具を取り扱う企業を対象とした商談会で、カシコン銀行の取引先とASEAN、日本、中国、韓国の提携銀行の取引先合計約150社が参加されました。

会場はバンコク市内中心部の複合商業施設「Centra Grade」のコンベンション・スペースで、出展企業は各々ブースを設け来場者に対応され、一方でタイ現地企業との個別商談を行うなど、関係者合わせ約1千数百人の来場があり賑わいをみせておりました。

当行は共催銀行としてお取引先さまを募集し、2社が商談マッチングしご出展されました。「タイ現地企業と次につながる商談ができた」、「参加してよかった」とのご意見を頂きました。

みなと銀行は、引続きお取引企業のアジアビジネスをご支援できるよう、情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただきます。ご要望、ご質問などございましたら、アジア室までお気軽にご相談下さい。



### ※カシコン銀行主催『ビジネスマッチング 2014』

日 時： 2014年11月3日（月） 9：00～16：30

場 所： Centra Grand at Central World Hotel

主 催： カシコン銀行

共 催： みなと銀行を含む各国のカシコン銀行業務提携先

来場者： 約1,300人



## みなとアジアサークル主催 『みなとアジア・カフェ』 ～ベトナムでの事業展開～

アジアでのビジネスを展開している、あるいは計画しているお取引先さままで組織される「みなとアジアサークル」（みなと銀行営業企画部アジア室が事務局）が主催する『みなとアジア・カフェ』を12月2日（火）に開催いたしました。第1回目となる今回は、「ベトナムでの事業展開」をテーマとして、第1部では中小企業基盤整備機構近畿本部販路開拓部国際化支援課の折田様よりご講演をいただき、第2部では参加した19名のお取引先さまが「ワールド・カフェ」方式での交流を行いました。

### プログラム

#### ◇第1部◇基調講演◇

独立行政法人中小企業基盤整備機構 近畿本部 販路開拓部  
国際化支援課 海外販路開拓支援シニアアドバイザー 折田 正明 氏

#### ◇第2部◇「ワールド・カフェ」交流会◇

メンバーを入れ替えながら約20分間の談話を3回行った「ワールド・カフェ」では、参加者の皆さまが活発な意見交換をされ、「少人数で話ができるという初めての機会新鮮であった」、「話しやすかった」などのご意見をいただきました。次回は来年3月に開催を予定しております。



#### ワールド・カフェとは・・・

カフェのようなリラックスした雰囲気の中で、4～5人単位の小グループで話し合いを続けネットワークづくりをする交流会です。



「みなとアジアサークル」は入会金・年会費無料の組織ですが、入会に際しまして一定の基準での審査がございます。詳しくは、みなと銀行営業企画部アジア室（TEL:078-333-3283）または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

## アジアニュース・主要経済指標

### 【台湾】

11月、台湾では統一地方選挙が行われ、与党国民党が大敗した。本選挙は全22県市の首長、議員を選出する大規模なもの。台北市、台中市などの直轄市でも国民党は市長ポストを失った。今年に入り、中台サービス貿易協定に反対する学生らによる立法院(国会)占拠、違法食用油の問題が相次ぎ、政権与党への支持率は低迷していた。

### 【中国】

11月、中国人民銀行は貸出・預金金利を引き下げた。利下げは2012年7月以来の2年ぶり。期間1年の貸出基準金利は0.40%引き下げて5.60%に、預金基準金利は0.25%下げて2.75%とした。物価が落ち着いており、一方、景気・不動産市場の低迷感があることが利下げに至った要因とみられる。

### ■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	-	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17,486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	89.10	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年1月	102.39	6.0607	7.7657	1082.19	30.353	1.2772	32.985	3.3419	21,080	12,210	45.370	62.6600
2月	101.90	6.1470	7.7613	1067.23	30.311	1.2656	32.624	3.2720	21,100	11,609	44.625	61.9744
3月	103.21	6.2181	7.7580	1062.81	30.465	1.2597	32.433	3.2620	21,093	11,360	44.815	59.7100
4月	102.57	6.2597	7.7530	1032.98	30.210	1.2568	32.372	3.2644	21,162	11,562	44.530	60.2400
5月	101.66	6.2478	7.7528	1020.48	29.991	1.2534	32.838	3.2133	21,160	11,675	43.830	59.0938
6月	101.37	6.2046	7.7506	1011.84	29.863	1.2483	32.453	3.2110	21,330	11,855	43.685	60.1488
7月	102.86	6.1739	7.7500	1030.23	30.030	1.2474	32.108	3.1977	21,230	11,575	43.630	60.5163
8月	103.95	6.1448	7.7501	1014.53	29.867	1.2482	31.942	3.1580	21,195	11,690	43.637	60.6385
9月	109.65	6.1380	7.7652	1058.54	30.423	1.2758	32.426	3.2823	21,209	12,195	44.940	61.9150
10月	112.32	6.1133	7.7548	1073.8	30.470	1.2857	32.602	3.3116	21,260	12,065	44.965	61.4180
11月	118.21	6.1431	7.7527	1108.32	30.956	1.3044	32.835	3.3825	21,398	12,220	44.927	62.0410

昨年末比 対USD増減	-12.59%	-1.44%	0.02%	-5.31%	-3.80%	-3.19%	-0.21%	-3.17%	-1.39%	-0.39%	-1.21%	-0.30%
昨年末比 対JPY増減	0.0%	11.0%	12.6%	6.9%	8.5%	9.1%	12.4%	9.1%	11.0%	12.2%	11.2%	12.3%

昨年末からのアジア通貨の状況を見ると、対米ドルでは概ね下落しているが、最大下落が日本円▲13.0%、次いで韓国ウォン▲5.8%、他は平均で▲2%程度。

タイバーツ▲0.27%、インドネシアルピー▲0.57%などは安定。対日本円では平均+11%程度の上昇(円安アジア通貨高)。同様にタイバーツ+12.7%、インドネシアルピー+12.4%は上昇幅が大きい。日本よりアジア諸国向けの輸出は好採算の状況となっている。

### ■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.0	9.1	5.0	6.3	7.1	6.3	6.6	9.7
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	2.5	4.8	5.7	6.0	4.2	8.2
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.7	-1.8	-0.6	-2.3	-1.5	5.4	4.6	1.1	6.6
2010年	4.7	10.4	6.8	6.5	10.8	15.4	7.8	7.4	6.4	6.2	7.6	9.4
2011年	-0.5	9.3	4.8	3.7	4.2	5.3	0.1	5.2	6.2	6.5	3.6	7.7
2012年	1.5	7.7	1.5	2.3	1.5	2.5	6.5	5.6	5.3	6.3	6.8	4.8
2013年	1.5	7.7	2.9	3.0	2.1	3.9	2.9	4.7	5.4	5.8	7.2	4.7
2014年1月～3月	6.7	7.4	2.6	3.9	3.4	1.9	-0.5	6.2	5.1	5.2	5.6	4.6
4月～6月	-7.3	7.5	1.8	3.5	3.9	-0.3	0.4	6.5	5.2	5.1	6.4	5.7
7月～9月	-1.6	7.3	2.7	3.2	3.6	3.1	0.6	5.6	5.6	5.0	5.3	5.3

**■CPI消費者物価指数(前年比・前年同月比)**

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.1	4.8	2.0	2.5	1.8	2.1	2.2	2.0	12.6	6.4	3.0	6.4
2008年	1.4	5.9	4.3	4.7	3.5	6.6	5.5	5.4	19.9	10.3	8.2	8.3
2009年	-1.3	-0.7	0.5	2.8	-0.9	0.6	-0.8	0.7	6.5	4.9	4.3	10.8
2010年	-0.7	3.3	2.4	3.0	1.0	2.8	3.3	1.7	11.8	5.1	3.8	12.1
2011年	-0.3	5.4	5.3	4.0	1.4	5.2	3.8	3.2	18.1	5.4	4.7	8.9
2012年	0.0	2.7	4.1	2.2	1.9	4.6	3.0	1.7	6.8	4.0	3.2	9.3
2013年	0.4	2.6	4.3	1.3	0.8	2.4	2.2	2.1	6.0	6.4	2.9	10.9
2014年 1月	1.4	2.5	4.6	1.1	0.8	1.4	1.9	3.4	5.5	8.2	4.2	8.8
2月	1.5	2.0	3.9	1.0	0.0	0.4	2.0	3.5	4.7	7.8	4.1	8.0
3月	1.6	2.4	3.9	1.3	1.6	1.2	2.1	3.5	4.4	7.3	3.9	8.3
4月	3.4	1.8	3.7	1.5	1.7	2.5	2.5	3.4	4.5	7.3	4.1	8.6
5月	3.7	2.5	3.7	1.7	1.6	2.7	2.6	3.2	4.7	7.3	4.5	8.3
6月	3.6	2.3	3.6	1.7	1.6	1.8	2.4	3.3	5.0	6.7	4.4	7.5
7月	3.4	2.3	4.0	1.6	1.8	1.2	2.2	3.2	4.9	4.5	4.9	8.0
8月	3.3	2.0	3.9	1.4	2.1	0.9	2.1	3.3	4.3	4.0	4.9	7.7
9月	3.2	1.6	6.6	1.1	0.7	0.6	1.8	2.6	3.6	4.5	4.4	6.5
10月	2.9	1.6	5.2	1.2	1.1	0.1	1.5	2.8	3.2	4.8	4.3	5.5
11月							1.3		2.6	6.2		

**■株価(年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場)**

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年1月	14,914.53	2,033.08	22,035.42	1,941.15	8,462.57	3,027.22	1,264.07	1,804.03	556.52	4,418.76	6,041.19	6,073.70
2月	14,841.07	2,056.30	22,836.96	1,979.99	8,639.58	3,110.78	1,325.33	1,835.66	586.48	4,620.22	6,424.99	6,276.95
3月	14,827.83	2,033.31	22,151.06	1,985.61	8,849.28	3,188.62	1,376.26	1,849.21	591.57	4,768.28	6,428.71	6,704.20
4月	14,304.11	2,026.36	22,133.97	1,961.79	8,791.44	3,264.71	1,414.94	1,871.52	578.00	4,840.15	6,707.91	6,696.40
5月	14,632.38	2,039.21	23,081.65	1,994.96	9,075.91	3,295.85	1,415.73	1,873.38	562.02	4,893.91	6,647.65	7,229.95
6月	15,162.10	2,048.33	23,190.72	2,002.21	9,393.07	3,255.67	1,485.75	1,882.71	578.13	4,878.58	6,844.31	7,611.35
7月	15,620.77	2,201.56	24,756.85	2,076.12	9,315.85	3,374.06	1,502.39	1,871.36	596.07	5,088.80	6,864.82	7,721.30
8月	15,424.59	2,217.20	24,742.06	2,068.54	9,436.27	3,327.09	1,561.63	1,866.11	636.65	5,136.86	7,050.89	7,954.35
9月	16,173.52	2,363.87	22,932.98	2,020.09	8,966.92	3,276.74	1,585.67	1,846.31	598.80	5,137.58	7,283.07	7,964.80
10月	16,413.76	2,420.18	23,998.06	1,964.43	8,974.76	3,274.25	1,584.16	1,855.15	600.84	5,089.55	7,215.73	8,322.20
11月	17,459.85	2,682.84	23,987.45	1,980.78	9,187.15	3,350.50	1,593.91	1,820.89	566.58	5,149.89	7,294.38	8,588.25

**■政策金利(年末・月末時点)**

	日本	中国	香港	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド		
	無担保コール翌日物	3Month-TIBOR	1W-SHIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフィシャルレート	台湾中銀ディスカウントレート	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNDIBASE Index	インドネシアリアレンスレート	フィリピン翌日物借入金金利	インドレポレート
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.50	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月		0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
2014年1月		0.22000	4.9830	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
2月		0.21182	3.5290	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
3月		0.21182	4.1840	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
4月		0.21182	4.1340	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
5月		0.21000	3.2300	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
6月		0.21000	3.8670	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
7月		0.21000	3.9800	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.50	8.00
8月		0.21000	3.6720	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.75	8.00
9月		0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00
10月		0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00
11月		0.18180	3.3220	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	8.00

※日銀は2013年4月より金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更

(出所) ブルームバーグ

## みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室  
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

### みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二



みなと銀行上海駐在員事務所は2007年4月に開所しました。日本からの派遣行員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国のGDPは2010年に日本を追い越し世界第2位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口13億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。

お問い合わせ

みなと銀行アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

TEL. 078-333-3283

FAX. 078-331-7796